



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋口 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 森竹 正明

TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	7,863	△4.4	164	△17.5	178	△11.2	76	71.8
27年12月期第1四半期	8,221	32.3	199	△18.0	201	1.0	44	△44.4

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 79百万円 (△37.3%) 27年12月期第1四半期 127百万円 (48.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	4.65	4.63
27年12月期第1四半期	2.72	2.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	11,087	5,030	42.2	285.00
27年12月期	10,734	4,967	43.0	281.09

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,678百万円 27年12月期 4,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28年12月期	0.00	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	31,000	10.3	745	150.8	780	100.5	330	—	20.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) GMOアドマーケティング株式会社、株式会社アドクラウド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	16,757,200 株	27年12月期	16,757,200 株
28年12月期1Q	343,200 株	27年12月期	347,600 株
28年12月期1Q	16,410,989 株	27年12月期1Q	16,350,778 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の襲来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、暖冬による個人消費の落ち込みや不安定な為替相場の影響を包含しつつ、政府・日銀による経済政策に加え、米国金融の正常化や原油安など外的要因の良化を背景とした企業収益の改善により、総じて緩やかな回復基調となりました。

国外におきましては、中国経済の先行きには継続的な懸念が呈され、また欧米の政治情勢の変化など先行きに影を落とす要因が散見される一方、国内雇用環境の改善や個人消費の回復に期待がもたれるなど、内外マクロ経済見通しについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成27年度の広告費が1兆1,594億円(前年比10.2%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。中でも検索連動型広告に代表される運用型広告が高い成長を示しており、またスマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイス向けの広告における新商流が続々と登場しており、今後も高い成長が見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

直近の全体的な売上トレンドと致しましては順調に推移してきておりますが、前年第1四半期における特需の影響を超える伸びには至らず、その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,863百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は164百万円(前年同期比17.5%減)、経常利益は178百万円(前年同期比11.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円(前年同期比71.8%増)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社、アフィリエイトサービスを手掛けるGMOインベーターズ株式会社で構成されており、当社グループにおける広告主との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、GMO NIKKO株式会社において主力取引先からの大型の受注や、Twitter・Facebook・LINEなどのソーシャル広告の売上高が順調に推移をしております。また、GMOプライベートDMPが「Yahoo! DMP」とGoogle「DoubleClick Bid Manager」と連携を開始し、クライアント様のデータ活用が一層効果的に利用できるようになりました。

インターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかむことによって、今後も大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は6,099百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は220百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域での事業を推進するJWord株式会社、在中邦人向けフリーマガジン事業を運営するGMO Concierge Co. Ltd.で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

近年、インターネット広告市場ではアドテクノロジーを介した運用型広告といわれる領域が大変な興隆をみせており、当社メディア・アドテク事業においても昨年末にリリースしたスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」やレコメンドウィジェット「TAXEL」といった新商材が順調に推移をしております。しかしながら、既存商流であるメディアレップ等の売上高が減少し、メディア・アドテク事業全体としては減収となっております。今後も引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は2,401百万円(前年同期比14.8%減)、営業利益は111百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

(2) 連結の財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて353百万円増加し11,087百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加696百万円、現金及び預金の減少312百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて291百万円増加し6,057百万円となりました。これは、主に買掛金の増加615百万円、未払消費税等の減少166百万円、未払法人税等の減少176百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し5,030百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加77百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて261百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は2,950百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は142百万円(前年同期は126百万円の減少)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益177百万円、仕入債務の増加607百万円によるものであります。減少要因としては、主に、売上債権の増加699百万円、法人税等の支払額314百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は88百万円(前年同期は83百万円の減少)となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出51百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は17百万円(前年同期は135百万円の減少)となりました。

減少要因としては、主に非支配株主への配当金の支払額18百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年2月8日に公表しました平成28年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度まで連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社ならびに株式会社アドクラウドは、同じく連結子会社のGMOモバイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であるGMOモバイル株式会社は、平成28年1月1日付でGMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,652	2,436,152
受取手形及び売掛金	3,813,737	4,510,566
たな卸資産	14,521	10,913
繰延税金資産	88,875	96,130
関係会社預け金	1,066,913	1,117,873
その他	369,294	361,063
貸倒引当金	△107,823	△109,363
流動資産合計	7,994,171	8,423,337
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,191	141,943
工具、器具及び備品（純額）	120,742	115,297
有形固定資産合計	256,933	257,241
無形固定資産		
のれん	790,830	712,533
ソフトウェア	295,358	353,652
その他	144,919	108,987
無形固定資産合計	1,231,108	1,175,174
投資その他の資産		
投資有価証券	616,761	581,419
繰延税金資産	141,478	143,004
その他	504,308	517,518
貸倒引当金	△10,741	△9,931
投資その他の資産合計	1,251,807	1,232,011
固定資産合計	2,739,849	2,664,426
資産合計	10,734,021	11,087,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,043,002	3,658,528
短期借入金	950,000	950,000
未払金	376,606	341,164
未払法人税等	269,346	93,283
未払消費税等	441,182	274,967
賞与引当金	9,197	7,991
役員賞与引当金	1,356	—
その他	541,229	566,708
流動負債合計	5,631,922	5,892,643
固定負債		
繰延税金負債	43,322	41,982
その他	91,426	123,071
固定負債合計	134,748	165,053
負債合計	5,766,670	6,057,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,063,879	2,063,985
利益剰余金	1,130,136	1,207,734
自己株式	△79,614	△78,606
株主資本合計	4,415,969	4,494,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,089	178,359
為替換算調整勘定	16,592	4,999
その他の包括利益累計額合計	196,682	183,358
新株予約権	15,342	14,143
非支配株主持分	339,355	337,883
純資産合計	4,967,351	5,030,067
負債純資産合計	10,734,021	11,087,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,221,347	7,863,168
売上原価	6,378,763	6,074,936
売上総利益	1,842,583	1,788,231
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,347	74,798
給料	627,141	715,683
貸倒引当金繰入額	52,786	1,468
賞与引当金繰入額	2,877	5,555
役員賞与引当金繰入額	2,454	—
減価償却費	26,149	33,611
販売促進費	198,725	145,692
のれん償却額	99,102	78,296
その他	559,459	568,407
販売費及び一般管理費合計	1,643,044	1,623,513
営業利益	199,539	164,718
営業外収益		
受取利息	2,800	1,386
受取配当金	3,645	—
補助金収入	2,512	14,815
その他	2,021	7,033
営業外収益合計	10,979	23,235
営業外費用		
支払利息	1,305	1,817
匿名組合投資損失	5,419	—
投資有価証券評価損	1,833	7,287
その他	928	310
営業外費用合計	9,487	9,415
経常利益	201,031	178,538
特別損失		
減損損失	20,744	—
関係会社株式評価損	3,022	1,477
特別損失合計	23,766	1,477
税金等調整前四半期純利益	177,265	177,061
法人税、住民税及び事業税	121,316	85,711
法人税等調整額	1,045	△1,959
法人税等合計	122,362	83,751
四半期純利益	54,903	93,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,456	16,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,446	76,358

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	54,903	93,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,370	△1,729
為替換算調整勘定	△662	△11,593
その他の包括利益合計	72,707	△13,323
四半期包括利益	127,610	79,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,153	63,034
非支配株主に係る四半期包括利益	10,456	16,951

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177,265	177,061
減価償却費	47,234	39,565
のれん償却額	99,102	78,296
減損損失	20,744	—
受取利息及び受取配当金	△6,445	△1,386
支払利息	1,305	1,817
投資有価証券評価損益(△は益)	1,833	7,287
関係会社株式評価損	3,022	1,477
匿名組合投資損益(△は益)	5,419	—
補助金収入	2,512	△14,815
その他の営業外損益(△は益)	△3,981	△3,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,788	4,523
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,757	△997
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,454	△1,356
売上債権の増減額(△は増加)	△1,344,419	△699,407
仕入債務の増減額(△は減少)	1,023,400	607,746
預り保証金の増減額(△は減少)	3,937	29,050
その他	5,967	△55,947
小計	90,383	169,211
利息及び配当金の受取額	6,228	1,385
利息の支払額	△1,059	△1,666
補助金の受取額	—	3,155
法人税等の支払額	△222,407	△314,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,854	△142,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,200	△28,697
無形固定資産の取得による支出	△48,610	△51,617
投資有価証券の取得による支出	△33,953	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,807	21,582
その他	△200	△29,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,156	△88,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	—
配当金の支払額	△109,524	△61
非支配株主への配当金の支払額	△33,333	△18,424
ストックオプションの行使による収入	7,200	803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,657	△17,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△12,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△345,982	△261,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,198	3,211,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,425,215	2,950,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,972,900	2,248,446	8,221,347	—	8,221,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,370	570,725	581,096	△581,096	—
計	5,983,270	2,819,172	8,802,443	△581,096	8,221,347
セグメント利益	190,616	158,794	349,410	△149,870	199,539

(注1) セグメント利益の調整額△149,870千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,078,350	1,784,818	7,863,168	—	7,863,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,224	616,318	637,542	△637,542	—
計	6,099,574	2,401,136	8,500,711	△637,542	7,863,168
セグメント利益	220,544	111,741	332,285	△167,566	164,718

(注1) セグメント利益の調整額△167,566千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。